

平成25年行政事業レビューシート

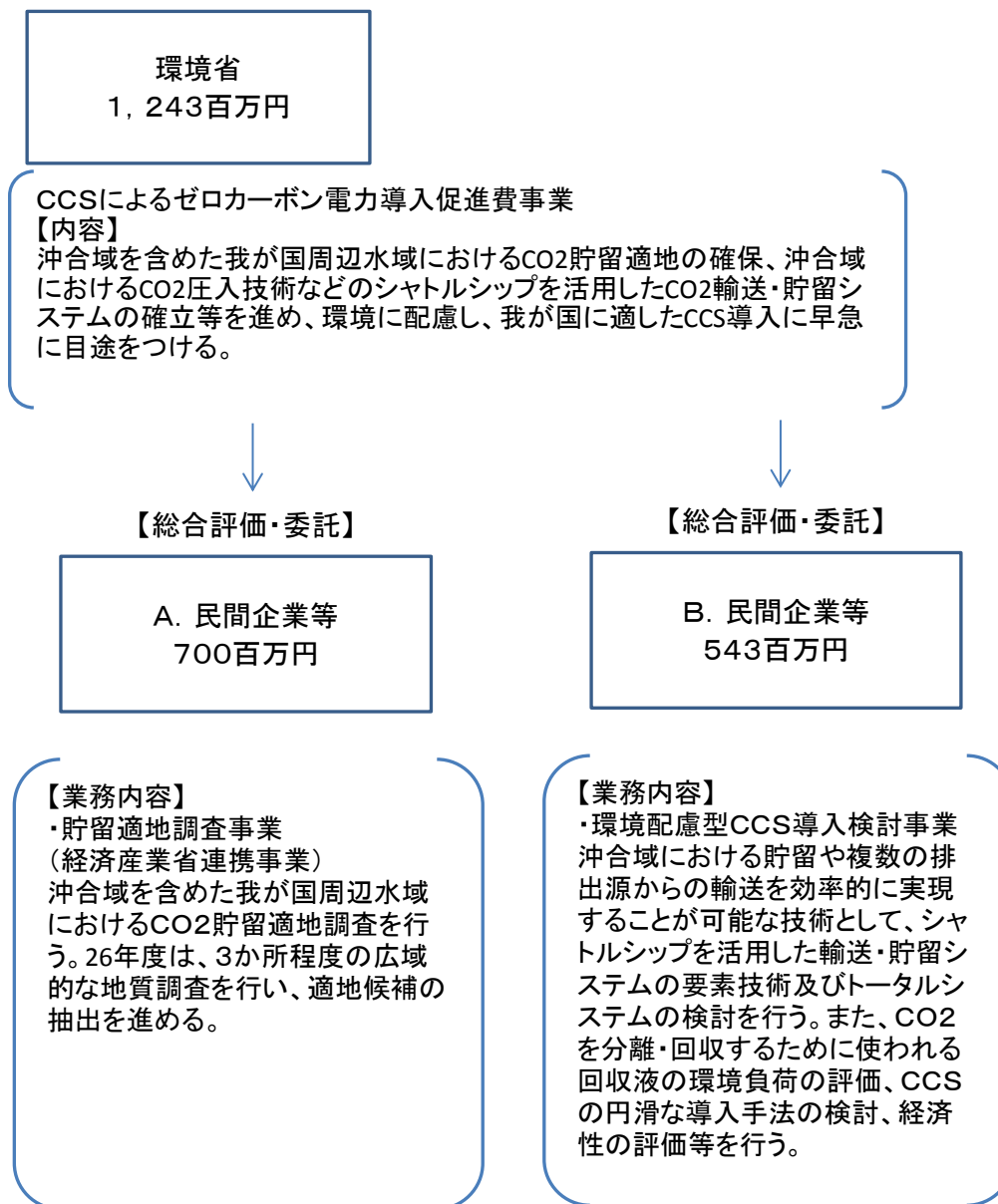
(環境省)

事業名	CCSによるゼロカーボン電力導入促進事業 (一部経済産業省連携事業)		担当部局庁	地球環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度～未定		担当課室	総務課低炭素社会推進室		室長 土居 健太郎	
会計区分	エネルギー対策特別会計 (エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ 特別会計に関する法律施行令第50条第7項第10号 地球温暖化対策の推進に関する法律第3条第3項		関係する計画、通知等	日本再興戦略			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2050年に温室効果ガス排出量の80%削減を実現するためには、石炭火力発電所等の長期間の稼働が見込まれる大規模排出源について、CCS(二酸化炭素回収・貯留)の導入等による電力のゼロカーボン化が不可欠である。このため、大規模排出源が分散して設置され、沿岸海域が高度利用されている我が国の状況を踏まえ、沖合域を含めた周辺水域におけるCO2貯留適地の確保、沖合域におけるCO2圧入技術やシャトルシップを活用したCO2輸送・貯留システムの確立を進め、環境に配慮し、我が国に適したCCSの導入に早急を目途をつける。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沿岸海域に比べて利用者が少なく、また、CO2が漏出した場合もハイドレート化による自己シール機能を有するとされる沖合域を含め、我が国周辺水域におけるCO2貯留適地調査を行う。 また、沖合域における貯留や、複数の排出源からの輸送を効率的に実現可能な技術として、シャトルシップを活用した輸送・貯留システムの要素技術及びトータルシステムの検討を行う。また、CO2を分離・回収するために使われる回収液の環境負荷の評価、CCSの円滑な導入手法の検討、経済性の評価等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算					
		繰越し等					
		計					1,243
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	本事業は、我が国周辺水域におけるCO2貯留適地調査を行い、適地候補の抽出を進め、また、シャトルシップを活用した輸送・貯留システムの要素技術及びトータルシステムの検討を実施することで、我が国に適したCCS導入に目途をつけることを目的としているため、定量的な成果目標の設定は困難である。	成果実績	-				-
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	①貯留適地調査箇所数 ②検討会開催回数	活動実績 (当初見込み)	①箇所 ②回	-	-	-	-
				()	(-)	(-)	(①3、②12)
単位当たりコスト	- (円/ -)		算出根拠	調査・検討のための予算であり、単位あたりコストを数値で表すことは困難。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		1,243				
	計		1,243				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	我が国では、CCS技術が確立しても貯留可能な地点が明らかにされていないため、貯留適地調査は不可欠。 ・環境影響の事前回避や基本情報の幅広い共有の確保等の面から国が積極的に実施することが必要。 ・沖合域を含めた我が国周辺水域におけるCO2圧入技術及びCO2輸送・貯留システムの確立と、環境に配慮し、我が国に適したCCSの導入に早急に目途をつけることが必要。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	/			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	/			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	/			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	/			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	「海底下CCS審査のための海洋環境把握等調査事業」は、海洋汚染防止法に基づく海底下CCS事業の適正な審査のために、海洋生態系の調査等を行うものであり、本事業とは異なる。 また、「二酸化炭素貯留ポテンシャル調査事業費」については、本事業のうち「貯留適地調査事業」と連携して実施することにより、両者の知見を持ちよって、より実効的な調査とするとともに、経費の節減、調査の円滑化、効果的な情報提供を実現することとしている。		
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
	0003	海底下CCS審査のための海洋環境把握等調査事業			水・大気環境局
	—	二酸化炭素貯留ポテンシャル調査事業費	経済産業省		
点検結果	2050年温室効果ガス排出量80%削減の実現に向けたCCSの円滑な導入を実現するため、CO2貯留適地調査、沖合域における輸送・貯留システムの検討、回収液の環境負荷の評価等については、環境影響の事前回避、基本情報の幅広い共有の確保等の面から国が積極的に実施する必要がある。他部局、他府省等との適切な役割分担のもと、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	平成23年	平成24年		

※新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<イメージ>



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)